

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

平成27年3月12日

支出負担行為担当官

神奈川局総務部長

井上 利和

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

平成27年度シニアワークプログラム地域事業

(2) 仕様

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

契約日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

支出負担行為担当官が指定する場所

(5) 入札方法

入札金額は総価とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格(全省庁統一

資格)において、「役務の提供等」で「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされ、参加地域「関東・甲信越」の競争参加資格を有する者であること。

(5) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

① 入札書類提出時において、過去5年間に職業安定法(昭和22年法律第141号)又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)(第三章第四節の規定を除く。))の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書類提出時までには是正を完了しているものを除く。)

② 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用がないこと。

③ 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

④ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

⑤ 入札書類提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(6) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

③ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。

(7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

① 厚生年金保険

② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)

③ 船員保険

④ 国民年金

- ⑤ 労働者災害補償保険
- ⑥ 雇用保険

3 本入札に関する問い合わせ先

- (1) 入札説明書の交付場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒231-0015 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57 横浜第2合同庁舎 8階
神奈川県労働局総務課
担当：山崎
電話：045-211-7350
F A X：045-651-1190
- (2) 入札説明書の交付期間
平成27年3月12日（木）～平成27年3月25日（水）
- (3) 資格審査書類の受領期限
平成27年3月27日（金） 15時

4 入札説明会の開催

以下のとおり、入札説明会を開催する。

- (1) 開催日時
平成27年3月18日（水） 14時～
- (2) 開催場所
横浜市中区海岸通4-23 横浜港労働出張所2階会議室
- (3) その他
説明会への参加を希望する場合は、平成27年3月16日（月）
15時までに上記3（1）の連絡先へ、電話にて申し込むこと。
また、説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に
上記3（1）の場所、または神奈川県労働局ホームページ
（[http://kanagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/.](http://kanagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/)）で入札説明書入手
（無償で配布。事前連絡は不要。）してから参加すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所
〒231-8434 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57 横浜第2合同庁舎 8階
神奈川県労働局総務部総務課
担当：山崎
電話：045-211-7350
- (2) 入札書の受領期限
平成27年3月30日（月） 15時30分
- (3) 入札書の提出方法
入札書は政府電子調達システム（以下「G E P S」という。）により提出するものとする。
ただし、G E P Sによりがたい者は別に指定する様式により支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式によることができる。

また、代理人が紙により入札を行う場合は、入札時までには委任状が必要となる。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(4) 開札の日時及び場所

平成27年3月30日(月)15時35分

神奈川県横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎8階

神奈川労働局 大会議室

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を平成27年3月27日(金)15時までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

上記2に示した競争参加資格を有しない者が行った入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。

また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。